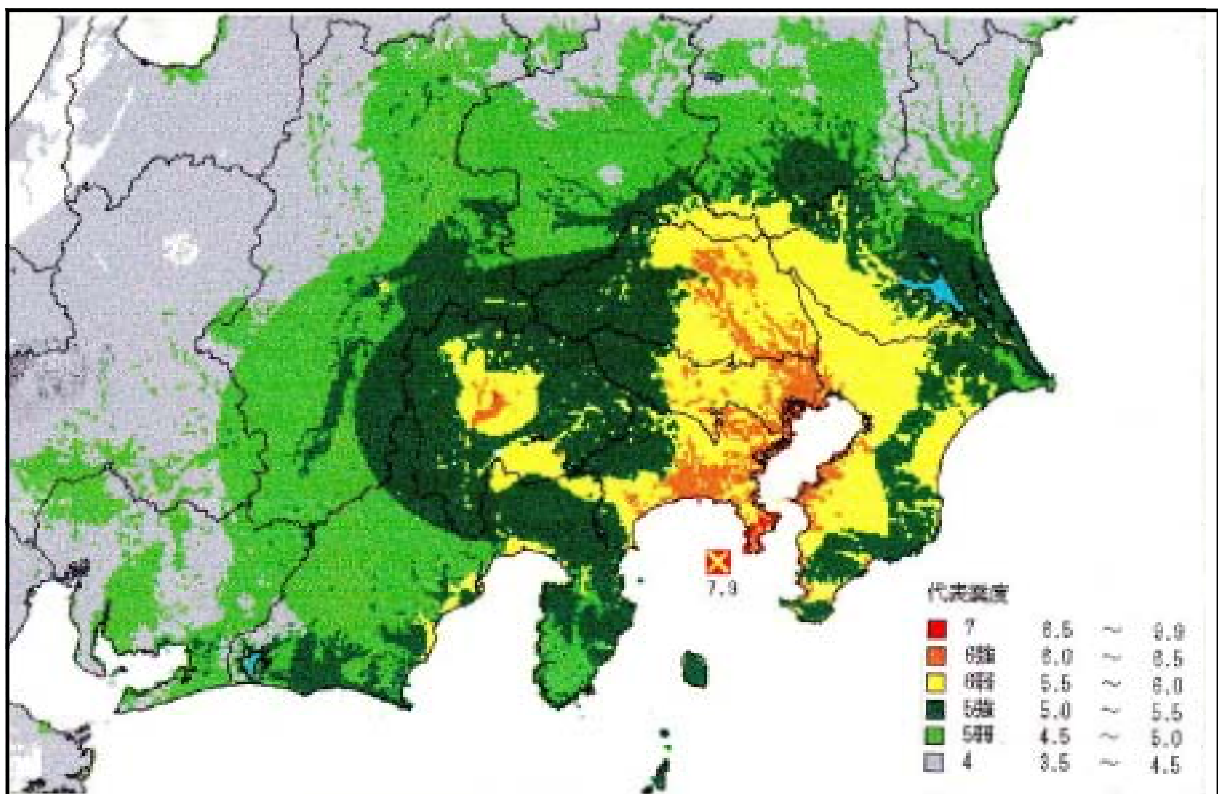


## 4 . 南関東地域対応

### 南関東地域の被害想定と地震対策

南関東地域においても、直下型地震の切迫性が指摘されている。なお、関東大震災クラスの地震が発生した場合、死者15万人、建物大破約39万棟、建物焼失約260万棟という大被害が予想されている。

#### 南関東地域における関東大震災タイプの地震に関する被害想定



被害の内容	被害の程度	
人的被害	死者	約 15万人
	負傷者	約 20万人
建物被害	大破	約 39万棟
	中破	約 42万棟
火災被害	焼失棟数	約 260万棟
	(罹災世帯)	約 377万世帯

( 出典 「南関東地域地震被害想定調査」( 中央防災会議、昭和63年 ))

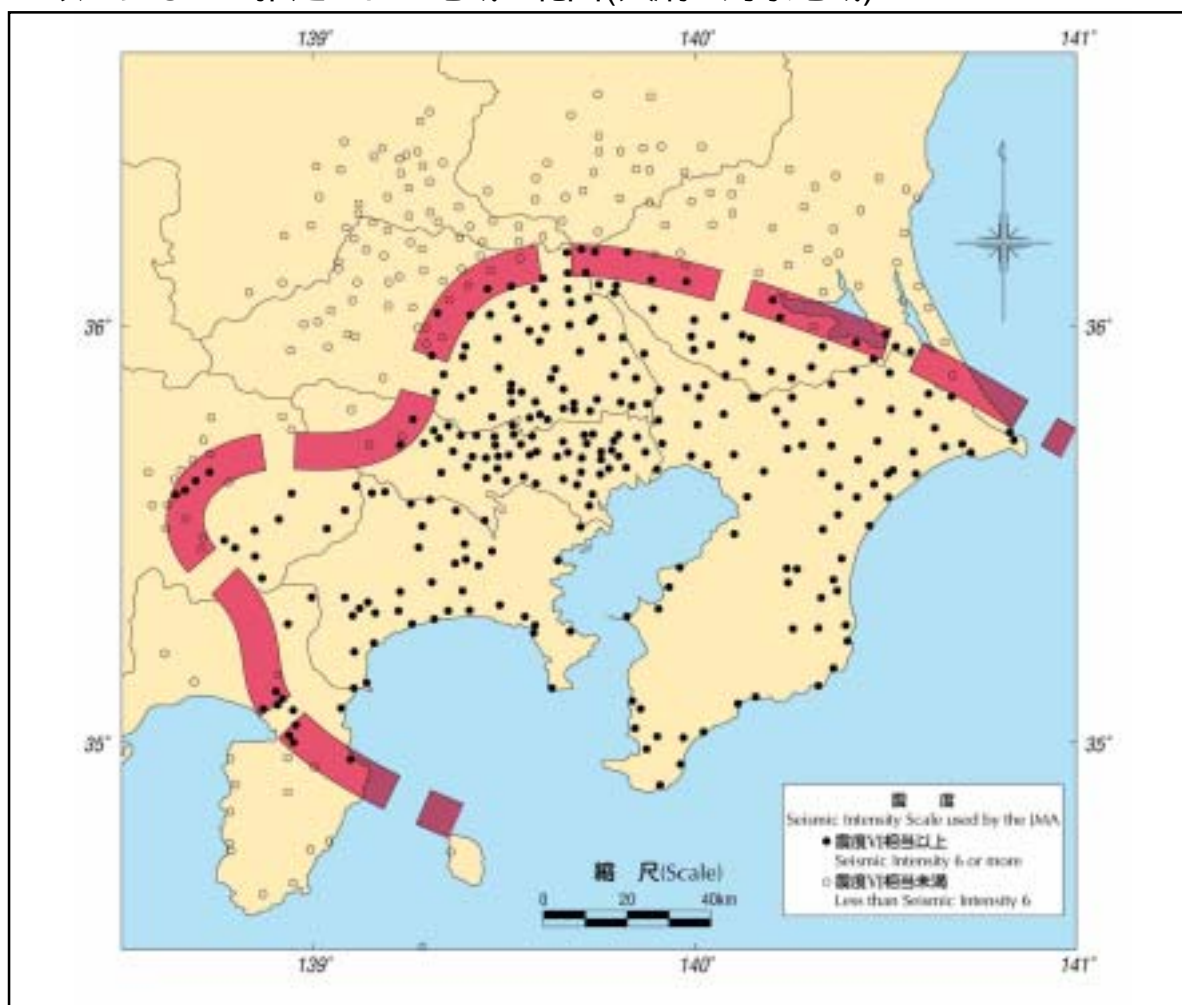
この被害想定を受け、昭和63年に災害時の応急対策を定めた南関東地域震災応急対策活動要領を中央防災会議で決定。

( 参考 )アメリカのリスクマネジメントソリューションズ社が行った被害想定( 1995年 )によると、東京を含めた首都圏で関東大震災と同様の地震が発生した場合、建築物・設備(ストック)被害100~160兆円、経済活動(フロー)被害105~165兆円としている。

## 南関東地域の地震対策の充実

阪神・淡路大震災の教訓から、より具体性・実効性のある地震防災体制の構築の必要性が高まった。これを受け、平成10年6月に中央防災会議大都市震災対策専門委員会において南関東地域を始めとする大都市における震災対策について政府全体の取り組みの前提となる基本的な考え方や検討の方向を示した提言がとりまとめられた。この提言を受け、「南関東地域直下の地震対策に関する大綱」・「南関東地域震災応急対策活動要領」の見直しが行われた。

南関東地域直下の地震により著しい被害を生じるおそれのある震度 相当以上になると推定される地域の範囲(大綱の対象地域)



(出典「中央防災会議地震防災対策強化地域指定専門委員会検討結果報告」、平成4年8月21日)

## 南関東地域の地震対策に関する各種計画の体系

